

# アジアリートファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信

## 交付運用報告書

第78期(決算日2019年1月15日)

第79期(決算日2019年2月14日)

第80期(決算日2019年3月14日)

第81期(決算日2019年4月15日)

第82期(決算日2019年5月14日)

第83期(決算日2019年6月14日)

作成対象期間(2018年12月15日～2019年6月14日)

| 第83期末(2019年6月14日) |          |
|-------------------|----------|
| 基準価額              | 6,507円   |
| 純資産総額             | 7,246百万円 |
| 第78期～第83期         |          |
| 騰落率               | 8.9%     |
| 分配金(税込み)合計        | 600円     |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアリートファンド(毎月分配型)」は、2019年6月14日に第83期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の不動産投信に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

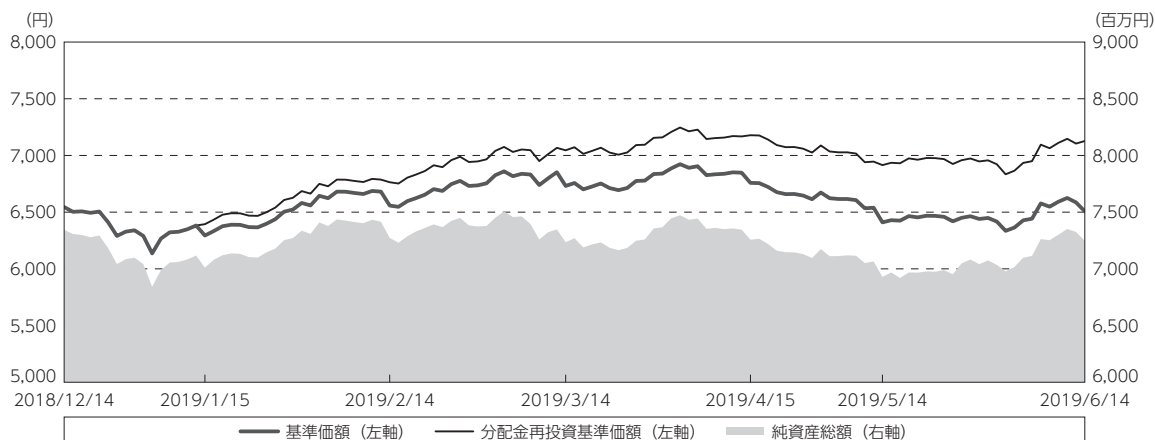
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年12月15日～2019年6月14日）



第78期首：6,545円

第83期末：6,507円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：8.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リー트의比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）、物流施設、ホテル、オフィス向け不動産市場において底入れ期待が高まったこと。
- ・シンガポールおよび香港の郊外型小売セクターが底堅く推移したこと。
- ・香港の賃貸オフィス市場および資産価値が引き続き底堅く推移したこと。
- ・保有銘柄がポートフォリオの質的向上に努め、積極的な資本管理に取り組んだこと。
- ・「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米中貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれる可能性が出たこと。
- ・中国が債務削減を進めたこと。
- ・対シンガポールドル、対香港ドルで円高となったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年6月14日)

| 項 目                    | 第78期～第83期 |         | 項 目 の 概 要                                 |
|------------------------|-----------|---------|---|
|                        | 金 額       | 比 率     |   |
|                        | 円         | %       |   |
| (a) 信 託 報 酬            | 32        | 0.485   | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率                |
| （ 投 信 会 社 ）            | ( 6 )     | (0.092) | 委託した資金の運用の対価                              |
| （ 販 売 会 社 ）            | (25)      | (0.377) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ）            | ( 1 )     | (0.016) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                   |
| (b) そ の 他 費 用          | 1         | 0.021   | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数         |
| （ 監 査 費 用 ）            | ( 0 )     | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用               |
| （ 印 刷 費 用 ）            | ( 1 )     | (0.019) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用                      |
| （ そ の 他 ）              | ( 0 )     | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用                  |
| 合 計                    | 33        | 0.506   |   |
| 作成期間の平均基準価額は、6,576円です。 |           |         |   |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

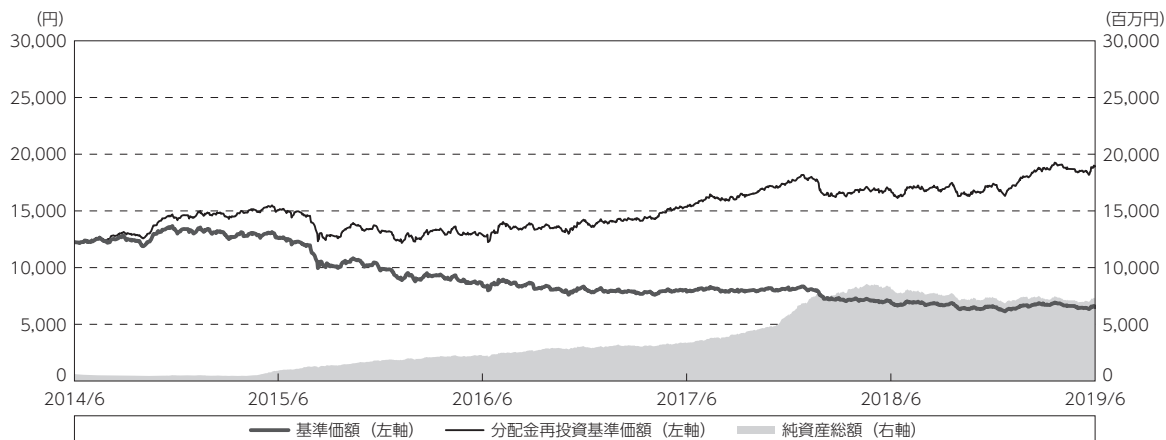
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月16日～2019年6月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

|                   | 2014年6月16日<br>決算日 | 2015年6月15日<br>決算日 | 2016年6月14日<br>決算日 | 2017年6月14日<br>決算日 | 2018年6月14日<br>決算日 | 2019年6月14日<br>決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円)          | 12,251            | 12,598            | 8,415             | 7,881             | 6,925             | 6,507             |
| 期間分配金合計(税込み) (円)  | —                 | 2,300             | 2,400             | 1,950             | 1,700             | 1,200             |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 23.2              | △ 14.6            | 19.1              | 9.6               | 12.7              |
| 純資産総額 (百万円)       | 614               | 900               | 2,220             | 3,343             | 8,158             | 7,246             |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2018年12月15日～2019年6月14日）

## （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港とも上昇しました。

期間の初めから2018年12月にかけては、米中対立の激化懸念や、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の台頭などから市場センチメントが悪化し、主要株式市場が12月末に年初来安値をつけるなかで、リート市場はディフェンシブ性（景気動向に左右されにくいこと）や、リスク回避志向の高まりなどを受けて金利低下基調が続いたことも追い風となり、相対的に堅調に推移しました。

2019年1月からは、中国の景気浮揚策や、米中貿易交渉の進展期待、原油価格の上昇などが好材料となってリスクセンチメントが回復し、世界的に株式市場が大きく反発するなかでリート市場も急反発しました。その後も、米国連邦準備制度理事会（FRB）が年内の追加利上げ休止を含むハト派（景気に対して弱気）姿勢を示唆し、世界的な低金利環境となったことが追い風となり続伸しました。

4月に入ると、好調な米中のマクロ指標などを受けて世界的な景気減速懸念が後退するなかで利回りの上昇傾向が重しとなって若干下落する局面があったものの、5月から期間末にかけては、報復的な関税の引き上げなど米中貿易摩擦の再燃を受けて金融市場に不安が広がり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから大幅に下落したアジアの株式市場と比較して、投資避難先として選好されたことに加えて米国長期金利が低下したことなどから、リート市場は相対的に底堅く推移しました。

期間を通じては、アジアのリート市場は期間の初めからほぼ一本調子で上昇し、アジアの株式市場平均を大きくアウトパフォームして、期間末を迎えました。ただし、期間中に対シンガポールドル、対香港ドルともに円高が進み、円ベース・リターンは押し下げられる格好となりました。

## （国内短期金利市況）

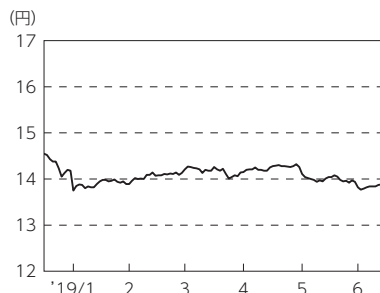
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

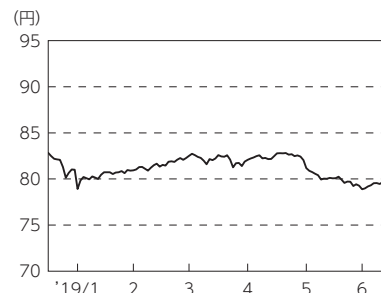
## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月15日～2019年6月14日）

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インドのリートに配分しました。主な投資行動としては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善とバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面における魅力度を評価し、シンガポール・オーストラリアを中心にオフィスビルを展開するシンガポールのオフィスリートや、商業施設不動産の権益取得など昨今の積極投資による利回り成長加速期待が高まるシンガポールの小売リート、ベンガルールやムンバイに所在し、多国籍企業が入居するオフィスなどの商業用不動産を手掛けるインドで第1号のリートとなるオフィスリートへ投資を進める一方で、サイエンス・ビジネスパークや物流施設などを展開する産業施設リートや、中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィスリートについては売却を進めるなどの入替えを行ないました。

## （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月15日～2019年6月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2018年12月15日～2019年6月14日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目       | 第78期                       | 第79期                      | 第80期                      | 第81期                      | 第82期                      | 第83期                      |
|-----------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|           | 2018年12月15日～<br>2019年1月15日 | 2019年1月16日～<br>2019年2月14日 | 2019年2月15日～<br>2019年3月14日 | 2019年3月15日～<br>2019年4月15日 | 2019年4月16日～<br>2019年5月14日 | 2019年5月15日～<br>2019年6月14日 |
| 当期分配金     | 100                        | 100                       | 100                       | 100                       | 100                       | 100                       |
| （対基準価額比率） | 1.564%                     | 1.502%                    | 1.464%                    | 1.458%                    | 1.536%                    | 1.514%                    |
| 当期の収益     | 100                        | 100                       | 100                       | 100                       | 100                       | 100                       |
| 当期の収益以外   | -                          | -                         | -                         | -                         | -                         | -                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 186                        | 201                       | 216                       | 229                       | 242                       | 257                       |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

2019年内の市場見通しとしては、貿易摩擦を巡る先行き不透明感や世界的な景気鈍化懸念、流動性の低下などが引き続き警戒材料となると予想していますが、一方で、FRBが利上げ休止方針を含む明確なハト派シフトを示しているほか、中国は預金準備率引き下げや、貸出伸び率の回復、財政政策目標への対策などの一連の景気浮揚策に踏み出しています。投資家はこのような足元の市場環境に直面していますが、アジア太平洋地域における構造改革や世界経済のリーダーシップが米国からアジア圏へ長期的に変遷するという基調は依然健在するとみており、不動産ファンダメンタルズの下支えになると考えています。また、株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まるなかで、高い利回りとインカムの持続的成長もプラス要因となり、アジアのリート市場は相対的に底堅く推移すると予想しています。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も堅調に推移するものと予想されます。香港については、中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国本土と香港を結ぶ初の高速鉄道が開通し、双方の人的交流や金融市場関係のさらなる強化が進むとみられており、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけん引役となると考えています。中国政府が計画している広東・香港・マカオビッグベイエリア構想による地域開発の恩恵も享受すると思われます。香港郊外のショッピングモールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと考えています。シンガポールについては、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパークにおける物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかで、eコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、オフィス不動産市場やホテル用不動産市場も、供給が頭打ちとなるなかで、向こう2～3年は賃料収入の伸びが期待できると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申しあげます。

## お知らせ

2018年12月15日から2019年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

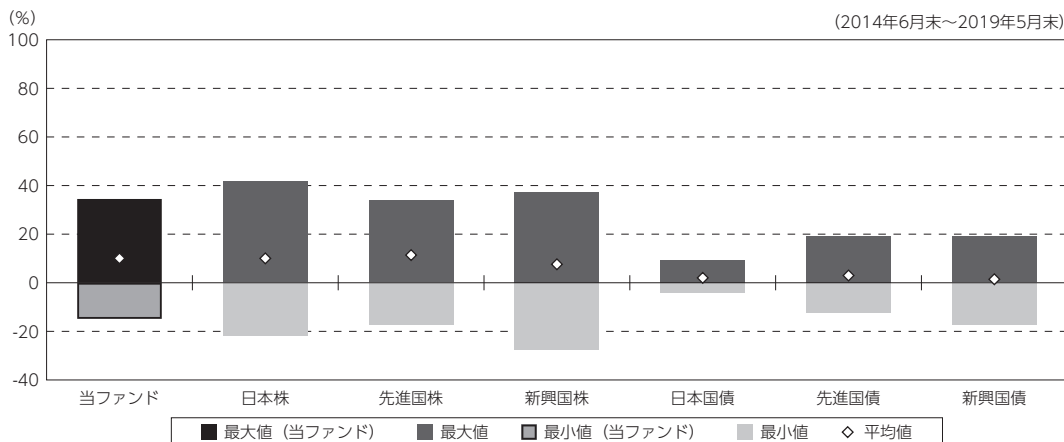
## 当ファンドの概要

|        |   |
|--------|---|
| 商品分類   | 追加型投信／海外／不動産投信  |
| 信託期間   | 2012年8月6日から2022年3月15日までです。  |
| 運用方針   | 主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券<br>「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券<br>上記の投資信託証券を主要投資対象とします。   |
| 運用方法   | 主として、日本を除くアジア諸国の不動産投信を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。<br>不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。                                    |
| 分配方針   | 第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  |



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

|     | 当ファンド  | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債   | 新興国債   |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 34.5   | 41.9   | 34.1   | 37.2   | 9.3   | 19.3   | 19.3   |
| 最小値 | △ 14.9 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 10.0   | 10.0   | 11.4   | 7.6    | 2.0   | 3.0    | 1.4    |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2019年6月14日現在）

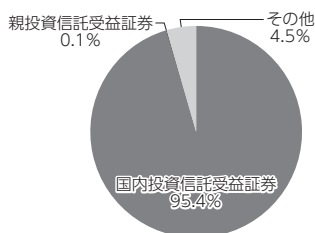
#### ○組入上位ファンド

| 銘柄名                       | 第83期末 |
|---------------------------|-------|
|                           | %     |
| アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） | 95.4  |
| マネー・アカウント・マザーファンド         | 0.1   |
| 組入銘柄数                     | 2銘柄   |

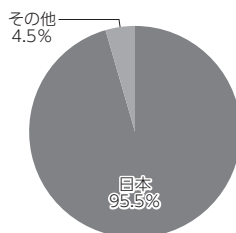
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

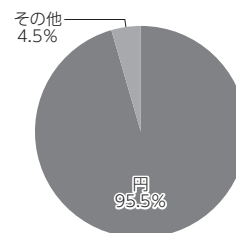
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

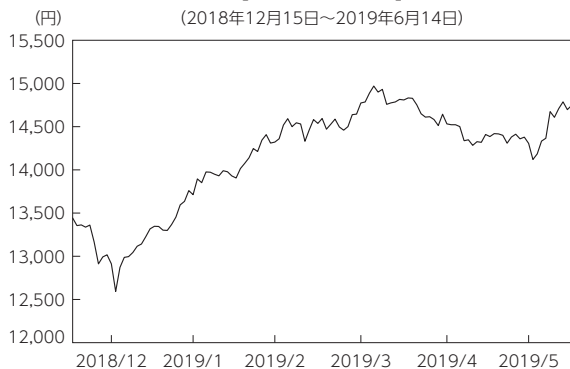
| 項目         | 第78期末           | 第79期末           | 第80期末           | 第81期末           | 第82期末           | 第83期末           |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|            | 2019年1月15日      | 2019年2月14日      | 2019年3月14日      | 2019年4月15日      | 2019年5月14日      | 2019年6月14日      |
| 純資産総額      | 7,010,442,191円  | 7,273,065,385円  | 7,234,510,570円  | 7,257,067,674円  | 6,928,814,607円  | 7,246,507,481円  |
| 受益権総口数     | 11,138,505,416口 | 11,089,536,334口 | 10,747,339,274口 | 10,738,807,540口 | 10,809,183,384口 | 11,136,945,903口 |
| 1万口当たり基準価額 | 6,294円          | 6,558円          | 6,731円          | 6,758円          | 6,410円          | 6,507円          |

（注）当作成期間（第78期～第83期）中における追加設定元本額は2,013,823,812円、同解約元本額は2,096,466,150円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月15日～2019年6月14日)

| 項目   | 第106期～第111期                           |   |
|--|---------------------------------------|---|
|  | 金額                                    | 比率  |
| (a) 信託報酬<br>( 投信会社 )<br>( 販売会社 )<br>( 受託会社 )             | 43<br>(38)<br>( 1 )<br>( 4 )          | 0.323<br>(0.285)<br>(0.011)<br>(0.027)            |
| (b) 売買委託手数料<br>( 投資信託証券 )                                | 14<br>(14)                            | 0.105<br>(0.105)                                  |
| (c) 有価証券取引税<br>( 投資信託証券 )                                | 5<br>( 5 )                            | 0.037<br>(0.037)                                  |
| (d) その他費用<br>( 保管費用 )<br>( 監査費用 )<br>( 印刷費用 )<br>( その他 ) | 8<br>( 7 )<br>( 0 )<br>( 0 )<br>( 0 ) | 0.059<br>(0.055)<br>(0.001)<br>(0.003)<br>(0.000) |
| 合計   | 70                                    | 0.524   |

作成期間の平均基準価額は、13,445円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位ファンド】

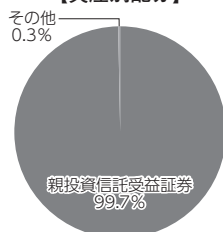
(2019年6月14日現在)

| 銘柄名           | 第111期末 |
|---------------|--------|
| アジアリートマザーファンド | 99.7%  |
| 組入銘柄数         | 1銘柄    |

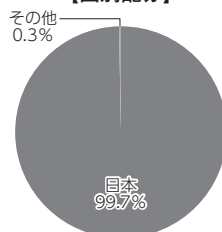
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

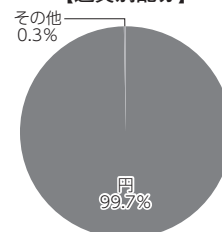
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



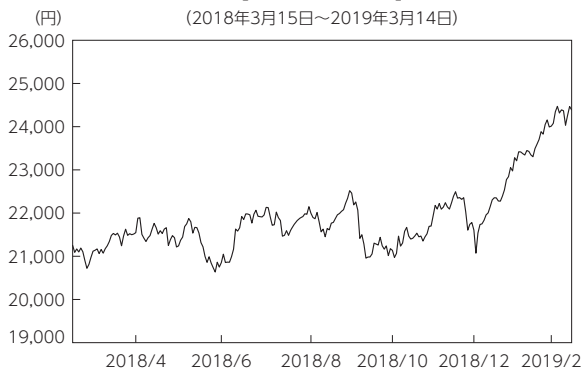
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> アジアンリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月15日～2019年3月14日)

| 項 目   | 当 期                 |                             |
|---|---------------------|-----------------------------|
|   | 金 額                 | 比 率                         |
|   | 円                   | %                           |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 投 資 信 託 証 券 )        | 22<br>(22)          | 0.099<br>(0.099)            |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税<br>( 投 資 信 託 証 券 )        | 11<br>(11)          | 0.052<br>(0.052)            |
| (c) そ の 他 の 費 用<br>( 保 管 費 用 )<br>( そ の 他 ) | 25<br>(25)<br>( 0 ) | 0.116<br>(0.116)<br>(0.000) |
| 合 計   | 58                  | 0.267                       |

期中の平均基準価額は、21,915円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

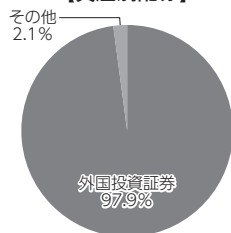
【組入上位10銘柄】

(2019年3月14日現在)

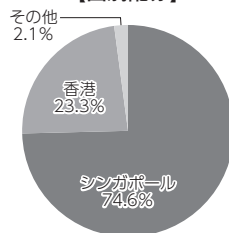
|    | 銘 柄 名                               | 業 種 / 種 別 等 | 通 貨      | 国 ( 地 域 ) | 比 率 |
|----|-------------------------------------|-------------|----------|-----------|-----|
|    |                                     |             |          |           | %   |
| 1  | SUNTEC REIT                         | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 9.4 |
| 2  | MAPLETREE LOGISTICS TRUST           | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 9.3 |
| 3  | CAPITALAND COMMERCIAL TRUST         | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 8.8 |
| 4  | LINK REIT                           | 投資証券        | 香港ドル     | 香港        | 8.5 |
| 5  | KEPPEL REIT                         | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 8.2 |
| 6  | CHAMPION REIT                       | 投資証券        | 香港ドル     | 香港        | 8.0 |
| 7  | CAPITALAND MALL TRUST               | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 5.4 |
| 8  | CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST       | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 5.2 |
| 9  | YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 投資証券        | 香港ドル     | 香港        | 5.0 |
| 10 | PARKWAYLIFE REAL ESTATE             | 投資証券        | シンガポールドル | シンガポール    | 5.0 |
|    | 組入銘柄数                               |             | 18銘柄     |           |     |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

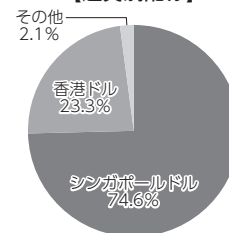
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

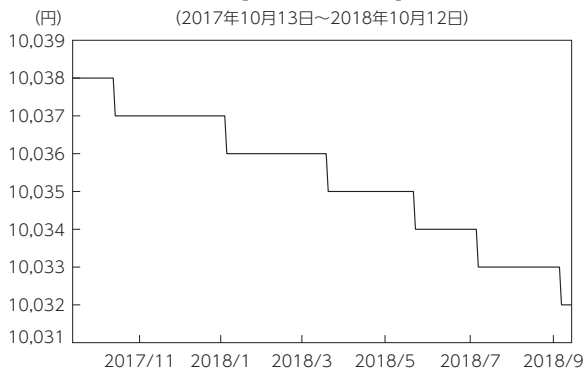


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

| 項 目                        | 当 期      |                  |
|----------------------------|----------|------------------|
|                            | 金 額      | 比 率              |
|                            | 円        | %                |
| (a) そ の 他 費 用<br>( そ の 他 ) | 1<br>(1) | 0.006<br>(0.006) |
| 合 計                        | 1        | 0.006            |

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。